

【企業集団の主要な事業内容】

当社グループは、銀行持株会社である当社及び株式会社広島銀行（以下、「広島銀行」といいます。）を含む連結子会社12社及び持分法適用関連会社1社から構成される企業集団であり、広島県を中心とした地元4県（岡山県、山口県、愛媛県）を主要な地盤として、銀行業務に加え、証券業務、リース業務、投資業務、IT関連業務、クレジットカード・信用保証業務、各種コンサルティング業務等を通じて、地域の皆さまに金融分野、非金融分野も含めた総合サービスを提供しております。

【金融経済環境】

2025年度のわが国経済は、米国の関税政策等の影響を受けて、輸出や生産が横這い圏内の動きにとどまったものの、底堅い企業業績と人手不足を背景に設備投資が増加したほか、所得改善の中で個人消費が持ち直しつつあるなど、緩やかながら回復基調を辿りました。この間、日本銀行は利上げを実施するなど、金融政策の正常化に向けた動きが進展しました。

ただし、中東情勢の緊迫化に伴う物価上昇の再加速や景気の下振れ懸念、米国の通商政策や日中関係の行方、さらには為替動向など、先行きの不確実性は高まっています。

当地方の経済は、物価上昇の中で個人消費は足踏み感の強い展開が続いたものの、設備投資が高水準で推移し、主力の自動車産業を中心に輸出や生産が上向きつつあるなど、持ち直しに向けた動きがみられました。

【企業集団の事業の経過及び成果】

当社グループでは、グループ一体経営及びグループ内連携を更に強化するとともに、グループ各社の特長・強みを活かす中、「地域・お客さまの成長・発展に向けた取組み」及び「当社グループの経営基盤の強化に向けた取組み」並びにこれらの取組みに向けた「当社グループ・お客さま・地域における変革への取組み」により、当社グループのパーパス（存在意義）『幅広いサービスを通じて、地域社会と共に、『未来を、ひろげる。』の実現を図っております。

また、当社グループのパーパスの実現に向けた目指す姿を社内外に明確に示すため、経営理念（経営ビジョン）を「お客さまに寄り添い、信頼されるく地域総合サービスグループ>として、地域社会の豊かな未来の創造に貢献します」としております。

このパーパス・経営理念の実現に向け、当社グループでは、2024年4月から2029年3月までを計画期間とする「中期計画2024」（以下、「中期計画」といいます。）を策定しております。2025年度は、中期計画の実現に向けてチャレンジする年度として、ポテンシャル（経済規模・成長機会等）のある広島を中心とした地元4県マーケットにおいて、業務軸及び顧客軸の深化・拡大を図るとともに、地域社会・お客さまのあらゆる課題の解決に徹底的に取り組み、地域の発展に積極的にコミットするため、各種取組みを進めてまいりました。

加えて、当社グループでは、マーケットインの徹底に向け、お客さま本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティ）を実践する中、お客さまとのリレーションの深化・拡大を進め、グループ連携の一層の強化を通じた幅広いソリューション提供により、お客さまの成長への貢献を図っております。

中期計画に係る具体的な取組みは以下のとおりです。

①地域・お客さまの成長・発展に向けた取組み

（地域活性化に向けた取組み）

現在、地域における人口減少や中小企業の後継者不足など、多くの問題が顕在化しており、地域社会の構造的な課題の解決が求められる状況となっております。こうした中、当社グループでは、「地域の成長なくして、当社グループの成長なし」との考えのもと、行政・地域企業を含む外部パートナーとの連携を通じ、地域活性化に資する取組みを強化しております。

具体的には、「地域・お客さまの成長・発展に向けた取組み」の一環として、東京ガールズコレクションを企画・制作するW TOKYOと締結した「地方創生の推進に関する連携協定書」に基づき、「ヒロマツホールディングス presents TGC HIROSHIMA 2025 by TOKYO GIRLS COLLECTION」に特別協力として参画しました。また、地域企業と国内外の有望なスタートアップをつなぎ、オープンイノベーション（事業共創）を促進させ新たなビジネスや価値を創出することを目的としたスタートアップイベント「TSUNAGU広島」を2年連続で開催いたしました。3年目となる2026年度においては、広島市と福山市の2地域で開催し、より多くの地域企業とスタートアップとの事業共創の機会を創出することで、地域産業の活性化と持続的な成長に貢献してまいります。

これらに加え、ひろぎんエリアデザインによる行政や再開発事業者等へのコンサルティング、2026年4月に新たに設立したひろぎんリージョナルアドバイザーズによる再開発等の初期・事業化段階において用いられる「不動産私募ファンド」の組成・運用などを通じ、引き続き地域の「まちづくり」へ積極的に参画してまいります。

また、地域が持続的により発展していくためには、広島を「働く場所」としてより魅力的な県にしていける必要があることから、組織の枠を超えて人がつながり、誰もが自分らしく働くことのできる魅力的な職場を広島で増やしていくことを目的として、2024年5月より、中国電力・マツダ・広島県と共に、地元企業ネットワーク「HATAful（はたフル）」を始動しております。2026年度は、本プロジェクトの趣旨にご賛同いただける広島県内企業の皆さまの活動の輪を更に広げ、より実効性の高い活動を推進してまいります。

（法人のお客さまへの取組み）

法人のお客さまに対しては、その事業の発展に貢献するため、広島銀行が強みとする事業性評価を軸とした強固なリレーションに基づき、お客さまの多様なニーズの把握に努めるとともに、把握したニーズに対し金融にとどまらないグループソリューションを提供いたしました。特に、広島銀行においては、原油価格・物価高騰等の影響を受けられたお客さまに対して、営業店と本店部の連携による資金繰り支援や各種補助金等の活用サポートに加え、本業支援などの総合的な伴走型支援を強化してまいりました。

また、シニア社債発行等を通じた資本政策による広島銀行の自己資本の充実により、財務の健全性を維持しつつ、ファイナンスやエクイティを中心とした積極的な信用リスクテイクを通じて、地域及びお客さまの課題解決に資する資金仲介機能を一層強化いたしました。

加えて、2025年4月に広島銀行ソリューション営業部法人ソリューション室内に新設したDXコンサルティング組織によるデジタル・トランスフォーメーションに関するお客さまの経営課題の解決に取り組みしました。

これらの他、地域の中小企業経営者が抱えている人材確保に関する経営課題に対し、地元企業との合併で設立したひろぎんワールドビジネスにて、外国人材の受入支援を行うとともに、人事労務に関する経営課題に対し、ひろぎんヒューマンリソースによるコンサルティングを積極的に実施いたしました。

（個人のお客さまへの取組み）

個人のお客さまに対しては、ライフプランに沿ったあらゆるニーズにトータルでお応えするため、「〈ひろぎん〉ライフデザインサービス」を起点とし、広島銀行やひろぎん証券を中心に、NISA制度への対応など、お客さまのライフプランに則ったゴールベース資産管理型ビジネスを展開しております。インフレの進行や平均寿命の延伸などにより、将来に備えた資産形成の重要性が高まる中、お客さま一人ひとりの目標に合わせて資産運用をサポートするゴールベースアプローチ型ファンドラップサービス「MY GOALS」への関心が高まっており、当該サービスの運用資産残高は300億円に到達いたしました。

また、近年、若年層を含む投資の裾野が急速に拡大しており、人生100年時代へ向けた資産形成の手法や金融リテラシーの浸透、資産形成に関するより専門的なアドバイスの必要性が一層高まっていることから、ひろぎんライフパートナーズにて、楽天証券・SBI証券や保険会社と連携のうえ資産形成セミナーを定期的で開催し、ネット証券で口座をお持ちの方やこれまで接点を持てなかったお客さまと対面接点（オンライン面談含む）を持ち、面談を通じて資産運用や資産形成に関するお悩みの解決に取り組んでおります。

（店舗・チャンネルに係る取組み）

デジタルチャンネルへの移行、キャッシュレスの進展やコロナ禍以降のお客さまの行動変化を受け、リアルチャンネル（店舗）やデジタルチャンネルの在り方も変化しております。こうした中、当社グループでは、リアルチャンネルとデジタル

チャンネルの融合を図りながら、グループ一体となって、業務軸及び顧客軸の深化・拡大による「地域総合サービス」の展開を支えるチャンネルの構築を進めております。

具体的には、広島銀行のリアルチャンネルにおいて、「地域の皆さまが交流できる場所」をコンセプトに、木造建築の温かみのある空間にセミナースペースやコミュニティスペースを設けた店舗として高屋支店を新築移転オープンいたしました。また、平日の来店が難しい個人のお客さまでも、土日も含め、ローン・保険・資産運用（NISA）など、幅広いご相談が可能な体制を充実させるため、「西条個人ローンセンター」の機能を拡充し、「〈ひろぎん〉ライフコンサルプラザ西条」を開設いたしました。

デジタルチャンネルにおいては、個人のお客さま向けの「ひろぎんアプリ」や法人のお客さま向けの「〈ひろぎん〉ビジネスポータル」の機能拡充を進める等、引き続き利便性の維持、向上を進めております。

②当社グループの経営基盤の強化に向けた取組み

（人的資本投資に係る取組み）

持続可能な成長を支える強い組織づくりにおいては、当社グループの全従業員が、その能力や専門性を遺憾なく発揮し、高いモチベーションとエンゲージメントを持ち、いきいきと働ける組織づくりが重要になります。そこで、当社グループでは、中期計画の実現に向け、最大の財産である従業員の能力発揮の促進とウェルビーイングの実現及びグループ経営の一層の高度化を企図し、グループ子会社の人事制度を抜本的に改定いたしました。

また、従業員の経営参画意識を高めるとともに、資産形成を促進する福利厚生制度の拡充を図ることなどを目的に、「ひろぎんホールディングス従業員持株会」を組織していることに加え、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」を導入しており、当社グループにおける持株会への加入率は80.3%（2026年3月末時点）と高い水準になっております。

加えて、各従業員の能力向上に向け、各種研修の実施やリスクリング支援強化、外部トレーニーへの派遣による人材育成など、積極的に人的資本投資を実施したほか、中期計画で定めた注力分野を強化する観点から、83名の戦略的な人員の配置転換を実施いたしました。

更に、意思決定層における多様性の実現は、当社グループが掲げる重要な成長ドライバーであり、早急に女性マネジメント職比率を上げていく必要があることから、女性活躍関連目標を定めていることに加え、異業種からの専門性の高いキャリア人材の採用を実施しております。

これらの他、グループ全体で積極的に障がい者雇用に取り組み、「人生の充実感・働きがいを感じてもらえる職場づくり」を目指し、ひろぎんビジネスサービスにて、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく「特例子会社^{*}」の認定を取得しており、「障害者雇用の促進及び雇用の安定に関する取組みの実施状況が優良な中小事業主を、厚生労働大臣が認定する制度」である「もにす認定」を取得しております。

（※）「特例子会社」とは

障がい者雇用率制度において、障がい者の雇用機会の確保は個々の企業ごとに義務付けられています。

その特例である「特例子会社」制度では、障がい者の雇用の促進及び安定を図るため、事業主が障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社を設立し、一定の要件を満たす場合には、その子会社に雇用されている労働者を親会社に雇用されているものとみなして、実雇用率を算定できるとしています。

（リスクアパタイト・フレームワークへの取組み）

当社グループでは、リスクアパタイト・フレームワークを導入しており、リスク・アセット対比の収益性を重視した経営に向け、グループ各社にリスク・アセットベースでの資本配賦を実施いたしました。

③当社グループ・お客さま・地域における変革への取り組み

（グループ全体のSX・DX・AXへの取り組み）

当社は、中期計画において、「地域・お客さまの成長・発展に向けた取り組み」及び「当社グループの経営基盤の強化に向けた取り組み」を実現するためのドライバーとして「SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）」、「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」及び「AX（アライアンス・トランスフォーメーション）」を掲げ、社会課題の解決及び当社グループの持続的成長に向け取り組んでおります。

具体的には、「SX」の取り組みとして、カーボンニュートラルの実現に向け、お取引先企業とのエンゲージメントに注力するとともに、地域中核企業や自治体との連携・協働の取り組みも進めております。DE&Iについては、地元企業ネットワーク「HATAful（はたフル）」の活動を通じて、働く場としての広島を高める方策について議論を重ね、多様な人財が多様な働き方で活躍できるサステナブルな社会へとつなげてまいります。

「DX」の取り組みにつきましては、広島銀行における融資業務のプロセスにおいて、生成AIを活用して稟議書を作成する機能を開発し、全営業店へ導入いたしました。本取り組みにより、年間約5,200時間の業務削減効果を見込んでおり、今後はこの効果の実現に向けて、運用及び精度の向上を行ってまいります。引き続き、全社的な生成AIの業務への活用を促進し、より一層効率化を進めてまいります。

「AX」の取り組みにつきましては、2025年3月にちゅうぎんフィナンシャルグループと締結した「山陽地域のサステナビリティ推進に向けたパートナーシップ協定」に基づき、同社との連携を強化しております。2025年度においては、「女性」をキーワードとした地域活性化の可能性をテーマに、大阪・関西万博会場にて、女性のエンパワメントと社会課題の解決に関する特別イベントを共催いたしました。今後も、両社グループの主要な営業エリアである山陽地域における、サステナビリティの向上や持続可能な地域社会の実現に向け、環境・社会課題の解決や地元の主要産業への支援等で協力・協業することで、地域の更なる活性化に取り組んでまいります。また、広島銀行において、自動車産業支援に注力している地方銀行8行（足利銀行、群馬銀行、静岡銀行、中国銀行、名古屋銀行、広島銀行、山形銀行、横浜銀行）にて、「自動車産業支援にかかる広域連携協定書」を締結し、自動車産業支援の高度化に向けて取り組んでおります。

この結果、2026年3月期の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

【2026年3月期の業績等の概要（連結）】

当社グループの連結業績につきましては、連結経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことから、前年度比499億円増加の2,512億円となりました。連結経常費用は、資金調達費用の増加に加え、国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことから、前年度比400億円増加の1,891億円となりました。その結果、連結経常利益は前年度比99億円増加の620億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比79億円増加の437億円となり、2年連続で過去最高益を更新しました。

主要勘定の期末残高につきましては、貸出金が前年度末比2,585億円増加の8兆1,930億円、預金等（譲渡性預金を含む）が前年度末比1,901億円増加の9兆6,273億円となりました。

【株主還元】

当社は、＜地域総合サービスグループ＞として地域社会やお客さまのあらゆる課題解決に徹底的に取り組み、地域の持続的成長に貢献していくため、株主還元とともに内部留保の充実にも意を用い、親会社株主に帰属する当期純利益に応じた配当を実施してまいります。

また、内部留保につきましては、収益力強化に向けた資本活用（地域課題解決・地域の持続的成長に向けた成長投資、人的資本への投資拡充等）とのバランスをとり運用することで、経営基盤の拡充や経営体質の一層の強化を図ってまいります。

「配当」

利益成長を通じた1株当たり配当金の安定的かつ持続的な増加を基本とし、配当性向を40%程度といたします。

「自己株式取得」

財務の健全性を維持する中、業績動向や市場環境等を総合的に考慮したうえで機動的に実施いたします。

当社の配当は、取締役会で決議される中間配当及び期末配当の年2回を実施しております。

なお、当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を決定することができる旨を定款で定めております。これは、株主への安定的な利益還元を目的とするものであります。

この方針に基づき2025年度は、1株につき31円00銭の期末配当の実施を決議いたしました。これにより、中間配当（1株につき27円00銭）と合わせて、年間配当は1株につき58円00銭となりました。